

億万長者のいる街，いない街（Ⅳ）

～申告所得税データから見た高額所得者の地域分布～

梅原英治*

（目次）

はじめに

第1章 全国レベルで見た億万長者の現状とその推移

第2章 都道府県レベルで見た億万長者の地域分布状況

第3章 業種別に見た億万長者の地域分布状況（以上，第68巻第4号～第6号）

第4章 税務署レベルで見た億万長者の地域分布状況

1. 税務署の地域分布状況

2. 申告所得者，所得金額，一人当たり所得金額の多い税務署

3. 億万長者の多い税務署

4. 億万長者の発生率の高い税務署

5. 所得階級別に見た億万長者の多い税務署（以上，本号）

第5章 税務署レベルで見た各都道府県における億万長者の地域分布状況（次号）

（別稿）統計集Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ**

第4章 税務署レベルで見た億万長者の地域分布状況

1. 税務署の地域分布状況

（1）税務署の配置状況

本章では，税務署レベルで見た億万長者の地域分布状況を整理する。まずは，税務署の配置状況を見ておこう。

税務署は全国で524署ある（2017年8月26日現在）。国税局別・都道府県別の配置状況は以下の通りである（表4-1 [統計集Ⅲ]）。

【札幌国税局】30署

<北海道> 旭川中，旭川東，^{あばしり}網走，^{うらかわ}岩見沢，浦河，江差，小樽，帯広，北見，^{くしろ}釧路，^{くろちやん}倶知安，札幌北，札幌中，札幌西，札幌東，札幌南，滝川，十勝池田，^{なよろ}苫小牧，^{なよろ}名寄，^{むらoran}根室，函館，^{ふらの}深川，^{むらoran}富良野，^{やくも}室蘭，^{やくも}紋別，^{よいち}八雲，余市，^{るもい}留萌，^{わっかない}稚内，計30

* 大阪経済大学経済学部教授

** 『Osaka University of Economics Working Paper Series』掲載（大阪経済大学のホームページ <<http://www.osaka-ue.ac.jp/>> 「トップメニュー」－「研究関連」－「機関リポジトリ」－「大阪経大学会 Working Paper」にてご覧ください）。

【仙台国税局】52署

- <青森県> 青森, 黒石, 五所川原, 十和田, 八戸, 弘前, むつ, 計7
- <岩手県> 一関, 大船渡, 釜石, 久慈, 二戸, 花巻, 水沢, 宮古, 盛岡, 計9
- <宮城県> 石巻, 大河原, 気仙沼, 佐沼, 塩釜, 仙台北, 仙台中, 仙台南, 築館, 古川, 計10
- <秋田県> 秋田北, 秋田南, 大館, 大曲, 能代, 本荘, 湯沢, 横手, 計8
- <山形県> 寒河江, 酒田, 新庄, 鶴岡, 長井, 村山, 山形, 米沢, 計8
- <福島県> 会津若松, いわき, 喜多方, 郡山, 白河, 須賀川, 相馬, 田島, 二本松, 福島, 計10

【関東信越国税局】63署

- <茨城県> 潮来, 太田, 古河, 下館, 土浦, 日立, 水戸, 竜ヶ崎, 計8
- <栃木県> 足利, 氏家, 宇都宮, 大田原, 鹿沼, 佐野, 栃木, 真岡, 計8
- <群馬県> 伊勢崎, 桐生, 高崎, 館林, 富岡, 中之条, 沼田, 藤岡, 前橋, 計9
- <埼玉県> 上尾, 朝霞, 浦和, 大宮, 春日部, 川口, 川越, 行田, 熊谷, 越谷, 秩父, 所沢, 西川口, 東松山, 本庄, 計15
- <新潟県> 糸魚川, 小千谷, 柏崎, 佐渡, 三条, 新発田, 高田, 十日町, 長岡, 新潟, 新津, 巻, 村上, 計13
- <長野県> 飯田, 伊那, 上田, 大町, 木曾, 佐久, 信濃中野, 諏訪, 長野, 松本, 計10

【東京国税局】84署

- <千葉県> 市川, 柏, 木更津, 佐原, 館山, 千葉西, 千葉東, 千葉南, 銚子, 東金, 成田, 船橋, 松戸, 茂原, 計14
- <東京都> 浅草, 麻布, 足立, 荒川, 板橋, 江戸川北, 江戸川南, 荏原, 王子, 青梅, 大森, 荻窪, 葛飾, 蒲田, 神田, 北沢, 京橋, 小石川, 麴町, 江東西, 江東東, 品川, 芝, 渋谷, 新宿, 杉並, 世田谷, 立川, 玉川, 東京上野, 豊島, 中野, 西新井, 日本橋, 練馬西, 練馬東, 八王子, 東村山, 日野, 本郷, 本所, 町田, 向島, 武蔵野, 武蔵府中, 目黒, 雪谷, 四谷, 計48
- <神奈川県> 厚木, 小田原, 神奈川, 鎌倉, 川崎北, 川崎西, 川崎南, 相模原, 鶴見, 戸塚, 平塚, 藤沢, 保土ヶ谷, 緑, 大和, 横須賀, 横浜中, 横浜南, 計18
- <山梨県> 大月, 鯉沢, 甲府, 山梨, 計4

【金沢国税局】15署

- <富山県> 富山, 高岡, 魚津, 砺波, 計4
- <石川県> 金沢, 七尾, 小松, 輪島, 松任, 計5
- <福井県> 福井, 敦賀, 武生, 小浜, 大野, 三国, 計6

【名古屋国税局】48署

- <岐阜県> 大垣, 岐阜北, 岐阜南, 関, 高山, 多治見, 中津川, 計7

- <静岡県> 熱海^{いわた}、磐田^{いわた}、掛川、静岡、島田、清水、下田、沼津、浜松西、浜松東、富士、藤枝、三島、計13
- <愛知県> 熱田^{あつた}、一宮、岡崎、尾張瀬戸^{かりや}、刈谷^{かりや}、小牧、昭和^{しんしろ}、千種^{ちくさ}、津島、豊田、豊橋、中川、名古屋北、名古屋中、名古屋中村、名古屋西、名古屋東、西尾、半田、計20
- <三重県> 伊勢、上野^{おわせ}、尾鷲、桑名、鈴鹿、津、松阪、四日市、計8
- 【大阪国税局】83署**
- <滋賀県> 今津、近江八幡、大津、草津、長浜、彦根^{みなくち}、水口、計7
- <京都府> 右京、宇治、上京、左京、下京、園部、中京、東山、福知山、伏見、舞鶴、宮津、峰山、計13
- <大阪府> 旭、阿倍野^{いくの}、生野^{いくの}、泉大津、泉佐野^{いばらき}、茨木、大阪福島、大淀^{かどま}、門真^{かどま}、岸和田、北、堺、城東、吹田、住吉、天王寺、豊能^{とよの}、富田林^{とんだばやし}、浪速^{なにわ}、西、西成、西淀川、東、東大阪、東住吉、東成、東淀川、枚方、港、南、八尾^{やお}、計31
- <兵庫県> 相生^{あいおい}、明石、芦屋、尼崎^{かいばら}、伊丹、柏原、加古川、神戸、須磨^{すもと}、洲本^{たつの}、龍野、豊岡、長田、灘、西宮、西脇、姫路、兵庫、三木、社、和田山、計21
- <奈良県> 葛城^{かつらぎ}、桜井、奈良、吉野、計4
- <和歌山県> 海南^{こかわ}、粉河^{こぼろ}、御坊^{しんぐう}、新宮、田辺、湯浅、和歌山、計7
- 【広島国税局】50署**
- <鳥取県> 倉吉、鳥取、米子、計3
- <島根県> 出雲^{いずも}、石見大田^{いわみおおだ}、西郷^{だいとう}、大東、浜田、益田、松江、計7
- <岡山県> 岡山西、岡山東、笠岡、久世、倉敷、児島、西大寺、瀬戸^{たかはし}、高梁、玉島、玉野、津山、新見、計13
- <広島県> 尾道、海田^{かいだ}、呉、西条、庄原^{しょうばら}、竹原、廿日市、広島北、広島西、広島東、広島南、福山、府中、三原、三次^{みやし}、吉田、計16
- <山口県> 厚狭^{あさ}、岩国、宇部、下関、徳山、長門^{ながと}、萩、光、防府^{ほうふ}、柳井^{やない}、山口、計11
- 【高松国税局】26署**
- <徳島県> 阿南、池田、川島、徳島^{なると}、鳴門、脇町、計6
- <香川県> 観音寺^{かんおんじ}、坂出^{さかいで}、高松、土庄、長尾、丸亀、計6
- <愛媛県> 今治、伊予西条、伊予三島、宇和島、大洲、新居浜、松山、八幡浜、計8
- <高知県> 安芸^{あき}、伊野、須崎、高知、中村、南国^{なんこく}、計6
- 【福岡国税局】31署**
- <福岡県> 甘木^{あまき}、飯塚、大川、大牟田^{かしい}、香椎、久留米、小倉、田川、筑紫、西福岡、直方、博多、福岡、門司、八幡、八女、行橋、若松、計18
- <佐賀県> 伊万里、唐津、佐賀、武雄、鳥栖^{とす}、計5
- <長崎県> 壱岐、諫早、厳原、佐世保、島原、長崎、平戸、福江、計8
- 【熊本国税局】36署**

- <熊本県> 阿蘇，天草，^{うと}宇土，^{きく}菊池，熊本西，熊本東，玉名，人吉，^{やつしろ}八代，^{やまが}山鹿，計10
- <大分県> 宇佐，^{うすき}臼杵，大分，^{さいき}佐伯，竹田，中津，^{ひた}日田，別府，^{みえ}三重，計9
- <宮崎県> 小林，高鍋，日南，^{みやま}延岡，^{みやこのじょう}都城，宮崎，計6
- <鹿児島県> 伊集院，^{いずみ}出水，^{いぶすき}指宿，大島，大隅，^{かのや}鹿児島，^{せんだい}加治木，鹿屋，川内，種子島，^{ちらん}知覧，計11
- 【沖縄国税事務所】6署
- <沖縄県> 石垣，^{なほ}沖縄，^{なご}北那覇，名護，那覇，宮古島，計6

なお、国税庁職員は2017年度の定員で5万5667人である。内訳は、本庁974人（1.7%）、税務大学校324人（0.6%）、国税不服審判所471人（0.8%）、国税局・沖縄国税事務所1万1767人（21.1%）、税務署4万2131人（75.7%）となっている⁵⁹⁾。

（2）国税局別の税務署の数と1署当たり人口

国税局ごとに見ると（表4-1-補足〔統計集Ⅲ〕）、税務署が多い順に、①東京84（人口2970万人）、②大阪83（2073万人）、③関東信越63（1853万人）、④仙台52（898万人）、⑤広島50（744万人）、⑥名古屋48（1503万人）、⑦熊本36（570万人）、⑧福岡31（731万人）、⑨札幌30（538万人）、⑩高松26（385万人）、⑪金沢15（301万人）、⑫沖縄6（143万人）となる。

国税局単位での1署当たりの人口は、全国平均で24万2547人だが、多い順に、①東京35.4万人、②名古屋31.3万人、③関東信越29.4万人、④大阪25.0万人、⑤沖縄23.9万人、⑥福岡23.5万人、⑦金沢20.0万人、⑧札幌17.9万人、⑨仙台17.2万人、⑩熊本15.8万人、⑪広島14.9万人、⑫高松14.8万人となり、大都市圏の国税局では1署当たり人口が多い。

なお、各国税局の職員数（税務署を含む）は、あまり公表されていないようなので2011年度定員になるが、①札幌2201人、②仙台3231人、③関東信越6178人、④東京1万5793人、⑤金沢1342人、⑥名古屋6137人、⑦大阪9451人、⑧広島3204人、⑨高松1645人、⑩福岡2529人、⑪熊本2055人、⑫沖縄462人、合計5万4228人である⁶⁰⁾。

年次があっていないことに留意する必要があるが、職員一人当たりの人口を見ると、全国平均は2344人、国税局ベースで多い順に、①沖縄3103人、②関東信越3000人、③福岡2891人、④仙台2780人、⑤熊本2778人、⑥名古屋2448人、⑦札幌2445人、⑧高松2338人、⑨広島2321人、⑩金沢2241人、⑪大阪2193人、⑫東京1881人、となる。

（3）都道府県の税務署の数と1署当たり人口

都道府県ごとに見ると（表4-1-補足〔統計集Ⅲ〕）、税務署が多い順に、①東京都

59) 国税庁『国税庁レポート2017』2017年6月、9～10ページ。

60) 国税庁「第3回国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会（各省庁ヒアリング用資料）」2011年10月28日、より。

(1352万人) 48, ②大阪府 (884万人) 31, ③北海道 (538万人) 30, ④兵庫県 (553万人) 21, ⑤愛知県 (748万人) 20, ⑥神奈川県 (913万人), 福岡県 (510万人) 各18, ⑧広島県 (284万人) 16, ⑨埼玉県 (727万人) 15, ⑩千葉県 (622万人) 14, ⑪静岡県 (370万人), 京都府 (261), 新潟県 (230), 岡山県 (192) 各13, ⑮鹿児島県 (165万人), 山口県 (140万人) 各11, ⑰宮城県 (233万人), 長野県 (210万人), 福島県 (191万人), 熊本県 (179万人) 各10, ⑳群馬県 (197万人), 岩手県 (128万人), 大分県 (117万人) 各9, ㉒茨城県 (292万人), 栃木県 (197万人), 三重県 (182万人), 愛媛県 (139万人), 長崎県 (138万人), 山形県 (112万人), 秋田県 (102万人) 各8, ㉓岐阜県 (203万人), 滋賀県 (141万人), 青森県 (131万人), 和歌山県 (96万人), 鳥根県 (69万人) 各7, ㉖沖縄県 (143万人), 宮崎県 (110万人), 香川県 (98万人), 福井県 (79万人), 徳島県 (76万人), 高知県 (73万人) 各6, ㉘石川県 (115万人), 佐賀県 (83万人) 各5, ㉚奈良県 (136万人), 富山県 (107万人), 山梨県 (83万人) 各4, ㉜鳥取県 (57万人) 3, となり, 最多の東京局には48の税務署があるのに対し, 最少の鳥取県は3署である。

人口数を税務署の数で割った1署当たり人口は以下の通りである。(単位: 万人)

- <50万人以上> ①神奈川県50.7
- <40万人以上> ②埼玉県48.4, ③千葉県44.4
- <30万人以上> ④愛知県37.4, ⑤茨城県36.5, ⑥奈良県34.1
- <25万人以上> ⑦岐阜県29.0, ⑧大阪府28.5, ⑨静岡県28.5, ⑩福岡県28.3, ⑪東京都28.2, ⑫富山県26.7, ⑬兵庫県26.4
- <20万人以上> ⑭栃木県24.7, ⑮沖縄県23.9, ⑯宮城県23.3, ⑰石川県23.1, ⑱三重県22.7, ⑲群馬県21.9, ⑳長野県21.0, ㉑山梨県20.9, ㉒滋賀県20.2, ㉓京都府20.1
- <15万人以上> ㉔福島県19.1, ㉕鳥取県19.1, ㉖青森県18.7, ㉗宮崎県18.4, ㉘北海道17.9, ㉙熊本県17.9, ㉚広島県17.8, ㉛新潟県17.7, ㉜愛媛県17.3, ㉝長崎県17.2, ㉞佐賀県16.7, ㉟香川県16.3, ㊱鹿児島県15.0
- <10万人以上> ㊲岡山県14.8, ㊳岩手県14.2, ㊴山形県14.0, ㊵和歌山県13.8, ㊶福井県13.1, ㊷大分県13.0, ㊸秋田県12.8, ㊹山口県12.8, ㊺徳島県12.6, ㊻高知県12.1
- <10万人未満> ㊼鳥根県9.9

このように, 1署当たり人口の最多は神奈川県の50.7万人, 2番目は埼玉県の48.4万人, 3番目は千葉県の44.4万人で, 以上3県は40万人を超えている。そのためもあってか, 後に見るように, 神奈川・埼玉・千葉の3県では申告所得者が10万人を超える税務署が多い。他方, 最少は鳥根県の9.9万人で, 最多の神奈川県との間には5倍の開きがある。

2. 申告所得者, 所得金額, 一人当たり所得金額の多い税務署

以下の記述にあたっての基礎データは大部になるので, 本稿では掲載できず, すべて別

稿の「統計集Ⅲ」に載せているので、ご覧いただきたい。各税務署の申告所得者、所得金額、一人当たり所得金額、億万長者数、その発生率については、表4-3-1～4-3-8、表4-4-1～4-4-8、表4-8-1～4-8-5、表4-10-1～4-10-5に集計してある。また、億万長者の所得階級別内訳については、表4-5-1～4-5-8、表4-7-1～4-7-8、表4-9-1～4-9-7、表4-11-1～4-11-7に整理してある。

以下の記述は、本稿執筆時点でデータが最新の2015年分について、それらを多い順または大きい順に整理したものである。ただ、単年度だけであれば偶然的要素も入るので、2008～15年分の8年間の平均値や累計数（延べ人数）によって補足しておく。この期間中には、リーマンショックと世界同時不況、民主党政権の成立、東日本大震災、安倍晋三の政権復帰（アベノミクスの展開）などの大きな出来事が起こり、所得税の申告にも大きな影響があった。

なお、熊本国税局は2008年分について所得金額5000万円超の内訳を公表していないので、管轄区域の熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県については所得金額1億円超の億万長者がつかめない。そのため、億万長者数、発生率、所得階級別内訳について、他の43都道府県との比較・集計が必要な際は「2009～15年分」の数値を取っていることを留意されたい。

（1）申告所得者の多い税務署

a. 2015年分

2015年分について、申告所得者の多さを見ると（表4-3-8、4-4-8、4-10-1 [統計集Ⅲ]）、最も多い税務署は埼玉県の川越税務署で、14万7718人が申告している。逆に、最も少ないのは島根県の西郷税務署の3838人だった。なので、川越税務署は西郷税務署の38.5倍の申告所得者を処理していることになる。

申告納税者が10万人以上の税務署は34署あり、以下の通りである。（単位：万人）

<14万人台>①川越（埼玉県）14.8 計1署

<13万人台>②横浜南（神奈川県）13.9、③東村山（東京都）13.4、

④緑（神奈川県）13.0、⑤松戸（千葉県）13.0 計4署

<12万人台>⑥藤沢（神奈川県）13.0、⑦堺（大阪府）12.8、⑧西宮（兵庫県）12.7、

⑨春日部（埼玉県）12.5、⑩所沢（埼玉県）12.5、⑪成田（千葉県）12.3、

⑫奈良（奈良県）12.3、⑬川崎北（神奈川県）12.1、⑭小牧（愛知県）12.0

計9署

<11万人台>⑮柏（千葉県）11.9、⑯相模原（神奈川県）11.9、⑰豊橋（愛知県）11.8、

⑱豊能（大阪府）11.7、⑲立川（東京都）11.5、⑳枚方（大阪府）11.2、

㉑浦和（埼玉県）11.1、㉒市川（千葉県）11.1 計8署

<10万人台>㉓茨木（大阪府）10.7、㉔神奈川（神奈川県）10.7、

㉕武蔵府中（東京都）10.7、㉖半田（愛知県）10.6、㉗越谷（埼玉県）10.5、

㉘昭和（愛知県）10.4、㉙新潟（新潟県）10.4、㉚仙台北（宮城県）10.3、

- ㉑千葉西（千葉県）10.3，㉒平塚（神奈川県）10.2，㉓板橋（東京都）10.1，
㉔西福岡（福岡県）10.0 計12署

このように，神奈川県が7署で最も多く，次に埼玉県・千葉県が各5署，東京都・愛知県・大阪府が各4署，宮城県・新潟県・兵庫県・奈良県・福岡県が各1署で，とりわけ東京の周辺県で申告納税者をたくさん抱える税務署が多い。上位3県の神奈川県・埼玉県・千葉県は，上記のように1署当たりの人口の多さトップスリーの県である。

以下，9万人台12署（香椎・福岡県～松山・愛媛県），8万人台20署（土浦・茨城県～右京・京都府），7万人台31署（横須賀・神奈川県～八尾・大阪府），6万人台35署（高松・香川県～津島・愛知県），5万人台32署（太田・茨城県～横浜中・神奈川県），4万人台44署（高知・高知県～熊本東・熊本県），3万人台60署（城東・大阪府～武生・福井県），2万人台84署（新発田・新潟県～柏原・兵庫県），1万人台130署（鹿屋・鹿児島県～八雲・北海道），1万人未満42署（鯉沢・山梨県～西郷・島根県）となり，半分近くの税務署は申告所得者が3万人未満である。

b. 2008～15年分の平均値

申告所得者の数を2008～15年分の8年間の平均で見ると（表4-8-1，4-10-1 [統計集Ⅲ]），申告所得者が最も多いのは，やはり埼玉県の川越税務署で，平均15万4591人が申告している。2015年分より多いのは，2008～10年分の3年間16万人を超え，2009年分では16万8100人もいたからである。それが2011年分から14万人台に落ち込んでいる。

逆に，最も少ないのは，やはり西郷税務署（島根県）で平均4114人である。2015年分より多いのは，ここも川越税務署と同様，2008～11年分では4000人台だったのが，2012年分から3000人台に減っているからである。

8年間の平均で申告納税者が10万人以上の税務署は，以下のように40署ある。（単位：万人）

- <15万人台>①川越（埼玉県）15.5 計1署
 <14万人台>②横浜南（神奈川県）14.4 計1署
 <13万人台>③東村山（東京都）13.9，④松戸（千葉県）13.4，⑤藤沢（神奈川県）13.3，
 ⑥春日部（埼玉県）13.2，⑦堺（大阪府）13.1，⑧所沢（埼玉県）13.1
 計6署
 <12万人台>⑨西宮（兵庫県）12.9，⑩奈良（奈良県）12.8，⑪緑（神奈川県）12.7，
 ⑫成田（千葉県）12.6，⑬小牧（愛知県）12.5，⑭柏（千葉県）12.4，
 ⑮豊橋（愛知県）12.3，⑯相模原（神奈川県）12.2，⑰豊能（大阪府）12.1
 計9署
 <11万人台>⑱枚方（大阪府）11.9，⑲立川（東京都）11.9，⑳川崎北（神奈川県）11.7，
 ㉑茨木（大阪府）11.4，㉒浦和（埼玉県）11.1，㉓新潟（新潟県）11.0，
 ㉔市川（千葉県）11.0，㉕半田（愛知県）11.0 計8署
 <10万人台>㉖越谷（埼玉県）10.7，㉗千葉西（千葉県）10.7，

- ⑳武蔵府中（東京都）10.6, ㉑平塚（神奈川県）10.6,
 ㉒神奈川（神奈川県）10.6, ㉓昭和（愛知県）10.5,
 ㉔仙台北（宮城県）10.5, ㉕川口（埼玉県）10.2,
 ㉖保土ヶ谷（神奈川県）10.2, ㉗板橋（東京都）10.2,
 ㉘札幌南（北海道）10.1, ㉙戸塚（神奈川県）10.1, ㉚香椎（福岡県）10.1,
 ㉛西福岡（福岡県）10.1, ㉜船橋（千葉県）10.0 計15署

9万人台11署（宇治・京都府～上尾・埼玉県）、8万人台22署（土浦・茨城県～札幌西・北海道）、7万人台27署（千葉東・千葉県～尼崎・兵庫県）、6万人台39署（杉並・東京都～浜松東・静岡県）、5万人台30署（岡山西・岡山県～廿日市・広島県）、4万人台49署（東淀川・大阪府～鳥取・鳥取県）、3万人台62署（佐久・長野県～館山・千葉県）、2万人台82署（上野・三重県～秩父・埼玉県）、1万人台122署（玉島・岡山県～伊野・高知県）、1万人未満40署（今津・滋賀県～西郷・島根県）となる。

（2）所得金額の大きい税務署

ここで“所得金額”とは、正しくは「総所得金額等」のことで、「総所得金額（利子、配当、不動産、事業、給与、譲渡、一時、雑の各所得金額の合計）、分離譲渡所得、株式等に係る譲渡所得等、上場株式等の配当等に係る配当所得、先物取引に係る雑所得等、山林所得、退職所得の各金額の合計額をいい、損益通算、純損失及び雑損失の繰越控除後の金額をいう。」⁶¹⁾と定義される。煩雑になるので、本稿ではたんに「所得金額」と呼ぶこととする。

a. 2015年分

2015年分について、申告された所得金額の大きさで見ると（表4-3-8, 4-4-8 [統計集Ⅲ]）、最も大きい税務署は神奈川県緑税務署の7529億円である。逆に、最も小さい税務署は島根県の西郷税務署で81億円だった。なので、緑税務署は西郷税務署の93倍もの所得金額を取り扱っていることになる。

所得金額が5000億円以上の税務署は18署ある。（単位：億円）

<7000億円台>①緑（神奈川県）7529, ②渋谷（東京都）7173, ③麻布（東京都）7052
 計3署

<6000億円台>④西宮（兵庫県）6371 計1署

<5000億円台>⑤昭和（愛知県）5911, ⑥川崎北（神奈川県）5805,
 ⑦豊能（大阪府）5631, ⑧横浜南（神奈川県）5522,
 ⑨芝（東京都）5488, ⑩目黒（東京都）5466, ⑪武蔵野（東京都）5426,
 ⑫市川（千葉県）5364, ⑬浦和（埼玉県）5324, ⑭藤沢（神奈川県）5273,

61) 国税庁『統計年報』（平成27年度）「申告所得税」の「2-1 課税状況」表（1）脚注より（国税庁のホームページ掲載<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/shinkoku2015/xls/02_kazeijokyo.xls>2017年8月26日閲覧）。

⑮玉川（東京都）5242, ⑯神奈川（神奈川県）5239,

⑰世田谷（東京都）5190, ⑱東村山（東京都）5037 計14署

このように、東京都8署、神奈川県5署、埼玉県・千葉県・愛知県・大阪府・兵庫県各1署で、東京都と神奈川県の2都県だけで7割以上を占める。

以下、4000億円台15署（松戸・千葉県～茨木・大阪府）、3000億円台42署（板橋・東京都～江東西・東京都）、2000億円台64署（宇治・京都府～久留米・福岡県）、1000億円台113署（前橋・群馬県～徳山・山口県）、500～999億円112署（日本橋・東京都～七尾・石川県）、100～499億円156署（防府・山口県～土庄・香川県）、100億円未満4署（江差・北海道、壱岐・長崎県、武田・大分県、西郷・島根県）で、半分以上（272署、51.9%）の税務署が1000億円未満である。

所得金額の集中度を見ると、上位20署（川越・埼玉県）までで全体の14.9%（11.4兆円）が集中し、上位30署（相模原・神奈川県）までで全体の20.7%（15.9兆円）、上位50署（八王子・東京都）までで全体の30.8%（25.6兆円）、上位70署（静岡・静岡県）までで全体の40%（30.3兆円）、上位100署（千葉南・千葉県）までで50.7%（38.8兆円）を占める。1000億円未満の272署の所得金額を全部合計しても16.5%（12.6兆円）にすぎず、上位23署（北沢・東京都）のそれ（12.8兆円、16.7%）とほぼ同じである。

b. 2008～15年分の平均値

2008～15年分8年間の平均所得金額を見ると（表4-8-2, 4-10-2 [統計集Ⅲ]）、トップスリーは2015年分と同じで、1位は神奈川県の緑税務署で平均6964億円、2位は東京都の渋谷税務署6044億円、3位は東京都の麻布税務署6034億円、である。

最も少ない税務署は、やはり西郷税務署で81億円である。西郷税務署は、前期のように2012年分以降、申告所得者数の減少もあって、所得金額は70億円台に落ちている。

2008～15年分の8年間の平均が5000億円以上の税務署は10署しかないく、4000億円台まで下げると32署ある。（単位：億円）

<6000億円台>①緑（神奈川県）6964, ②渋谷（東京都）6044, ③麻布（東京都）6034
計3署

<5000億円台>④西宮（兵庫県）5851, ⑤昭和（愛知県）5597,
⑥横浜南（神奈川県）5524, ⑦川崎北（神奈川県）5,278,
⑧豊能（大阪府）5263, ⑨藤沢（神奈川県）5093, ⑩市川（千葉県）5077
計7署

<4000億円台>⑪東村山（東京都）4966, ⑫目黒（東京都）4904,
⑬武蔵野（東京都）4897, ⑭川越（埼玉県）4896, ⑮浦和（埼玉県）4852,
⑯神奈川（神奈川県）4849, ⑰松戸（千葉県）4771,
⑱玉川（東京都）4607, ⑲立川（東京都）4587, ⑳奈良（奈良県）4569,
㉑世田谷（東京都）4567, ㉒芝（東京都）4474,
㉓武蔵府中（東京都）4413, ㉔柏（千葉県）4355, ㉕堺（大阪府）4331,

- ②⑥所沢（埼玉県）4273, ②⑦小牧（愛知県）4207, ②⑧千葉西（千葉県）4121,
 ②⑨相模原（神奈川県）4114, ③⑩北沢（東京都）4109,
 ③⑪成田（千葉県）4100, ③⑫戸塚（神奈川県）4028 計22署

4000億円未満の税務署は、3000億円台34署（春日部・埼玉県～静岡・静岡県）、2000億円台66署（鎌倉・神奈川県～富士・静岡県）、1000億円台111署（加古川・兵庫県～東金・千葉県）、500～999億円121署（広島南～防府・山口県）、100～499億円157署（五所川原・青森県～江差・北海道）、100億円未満3署（壱岐・長崎県、竹田・大分県、西郷・島根県）、である。半数以上（281署、53.6%）の税務署が1000億円以下で、2015年分より若干増える。

（3）一人当たり所得金額の大きい税務署

a. 2015年分

2015年分について、所得金額を申告所得者数で割った一人当たり所得金額の大きさを見ると（表4-3-8, 4-4-8 [統計集Ⅲ]）、最も大きいのは東京都の麻布税務署で1986万円である。逆に、最も小さいのは鹿児島県の種子島税務署で177万円だった。麻布税務署の申告所得者と種子島税務署のそのの所得金額は、11.2倍の差がある。

一人当たり所得金額が500万円以上の税務署は37署ある⁶²⁾。（単位：万円）

- <1000万円台> ①麻布（東京都）1986, ②麴町（東京都）1403, ③渋谷（東京都）1090,
 ④芝（東京都）1069 計4署
- <800万円台> ⑤玉川（東京都）834, ⑥京橋（東京都）824 計2署
- <700万円台> ⑦目黒（東京都）768, ⑧神田（東京都）750, ⑨四谷（東京都）749,
 ⑩大阪福島（大阪府）744, ⑪雪谷（東京都）741,
 ⑫本郷（東京都）722, ⑬小石川（東京都）722,
 ⑭日本橋（東京都）719, ⑮名古屋東（愛知県）711 計9署
- <600万円台> ⑯世田谷（東京都）687, ⑰品川（東京都）684, ⑱芦屋（兵庫県）633,
 ⑲千種（愛知県）615, ⑳新宿（東京都）614, ㉑北沢（東京都）610,
 ㉒荻窪（東京都）603, ㉓北（大阪府）600 計8署
- <500万円台> ㉔東（大阪府）599, ㉕天王寺（大阪府）583, ㉖緑（神奈川県）577,
 ㉗横浜中（神奈川県）572, ㉘昭和（愛知県）568,
 ㉙江東西（東京都）567, ㉚武蔵野（東京都）558, ㉛大淀（大阪府）552,
 ㉜杉並（東京都）540, ㉝東京上野（東京都）527, ㉞豊島（東京都）522,
 ㉟左京（京都府）511, ㊱西宮（兵庫県）503, ㊲名古屋中（愛知県）502
 計14署

麻布税務署の一人当たり所得金額はダントツに高く、2位の麴町税務署の1403万円より1.4倍以上、3位の渋谷税務署1090万円や4位の芝税務署1069万円の1.8倍以上も大きい。

62) 38位の阿倍野税務署（大阪府）の一人当たり所得金額は499万9794円。

また、上位9位はすべて東京都の税務署であり、20位までの16署を東京都が占め、愛知県2署、大阪府・兵庫県各1署となっている。後述するように、いずれも高級住宅地を抱えた税務署である。

以下、400万円台42署（阿倍野・大阪府～刈谷・愛知県）、300万円台153署（横浜南・神奈川県～海田・広島県）、200万円台274署（坂出・香川県～久世・岡山県）⁶³、200万円未満18署（二戸・岩手県～種子島・鹿児島県）となる。

b. 2008～15年分の平均値

一人当たりの所得金額について、2008～15年分の平均値を見ると（表4-8-3、4-10-3 [統計集Ⅲ]）、最も多いのはやはり麻布税務署（東京都）で1868万円である。最も小さいのは岩手県の釜石税務署の174万円で、麻布税務署と10.7倍の差がある。

500万円以上の税務署は以下の通りで29署ある。（単位：万円）

<1000万円台> ①麻布（東京都）1868, ②麹町（東京都）1202 計2署

<900万円台> ③渋谷（東京都）965, ④芝（東京都）939 計2署

<700万円台> ⑤玉川（東京都）755, ⑥京橋（東京都）753, ⑦目黒（東京都）711
計3署

<600万円台> ⑧神田（東京都）693, ⑨本郷（東京都）673, ⑩雪谷（東京都）668,
⑪四谷（東京都）666, ⑫小石川（東京都）663, ⑬日本橋（東京都）654,
⑭世田谷（東京都）619 計7署

<500万円台> ⑮芦屋（兵庫県）587, ⑯東（大阪府）582, ⑰千種（愛知県）580,
⑱品川（東京都）578, ⑲新宿（東京都）566, ⑳荻窪（東京都）564,
㉑北沢（東京都）555, ㉒緑（神奈川県）547, ㉓北（大阪府）535,
㉔名古屋東（愛知県）532, ㉕昭和（愛知県）532,
㉖天王寺（大阪府）530, ㉗横浜中（神奈川県）527,
㉘武蔵野（東京都）509, ㉙杉並（東京都）502 計15署

500万円未満は、400万円台28署（江東西・東京都～町田・東京都）⁶⁴、300万円台130署（南・大阪府～竜ヶ崎・茨城県）⁶⁵、200万円台305署（香椎・福岡県～倉吉・鳥取県）⁶⁶、100万円台32署（須崎・高知県～釜石・岩手県）、である。

63) 507位の二戸税務署（岩手県）の一人当たり所得金額は199万8489円、508位の竹田税務署（大分県）は199万6067円、509位の庄原税務署（広島県）は199万5624円。

64) 58位の南税務署（大阪府）は399万5153円。

65) 188位の香椎税務署（福岡県）は299万8444円。

66) 493位の須崎税務署（高知県）は199万7661円、494位の大島税務署（鹿児島県）は199万7614円、495位の島原税務署（長崎県）は199万5456円。

3. 億万長者の多い税務署

(1) 2015年分

a. 億万長者の多い税務署

所得金額が1億円超の億万長者の多さを見ると(表4-5-8, 4-6-8 [統計集Ⅲ]), 最も多いのは東京都の麻布税務署で970人いる。2位は渋谷税務署718人, 3位は芝税務署456人と続く(表4-5-8, 4-6-8 [統計集Ⅲ])。

億万長者が200人以上いる税務署は以下の15署で, 東京都10署, 愛知県・兵庫県各2署, 神奈川県1署である。(単位:人)

<500人以上>①麻布(東京都) 970, ②渋谷(東京都) 718 計2署

<400人台> ③芝(東京都) 456 計1署

<300人台> ④目黒(東京都) 393, ⑤玉川(東京都) 368, ⑥世田谷(東京都) 309
計3署

<200人台> ⑦麴町(東京都) 294, ⑧昭和(愛知県) 291, ⑨緑(神奈川県) 273,
⑩北沢(東京都) 245, ⑪武蔵野(東京都) 244, ⑫西宮(兵庫県) 241,
⑬芦屋(兵庫県) 236, ⑭雪谷(東京都) 223, ⑮千種(愛知県) 221
計9署

いずれも管轄区域に有名な高級住宅地がある(表4-2, 4-2-補足 [統計集Ⅲ] 参照)。例えば, トップスリーについて見ると, 1位の麻布税務署の管轄区域である港区麻布・赤坂地区の南麻布や元麻布, 六本木には, いまや日本で最も多く高額所得者が住んでいる。六本木ヒルズ森タワーにオフィスを設けた経営者や, 六本木ヒルズレジデンスに住むセレブたちを表す“ヒルズ族”は2000年代初めには流行語ともなった。2位の渋谷税務署が管轄する渋谷区には, “日本のビバリーヒルズ”^{しょうとう}とも呼ばれる松濤エリアがある。3位の芝税務署が管轄する港区芝地区の白金台は麻布と並ぶグレードの高さを誇る住宅地だ。途中を省略させていただくが, 14位の雪谷税務署には大田区の田園調布, 13位の芦屋税務署には六麓荘町があり, 「東の田園調布, 西の芦屋」は高級住宅地の代名詞となっている。これら伝統的な高級住宅地が下位に来るように, 億万長者の居住地にも流行り廃りがあるようだ⁶⁷⁾。閑話休題。

100人以上いる税務署は以下の29署である。(単位:人)

<150人以上>⑯豊能(大阪府) 196, ⑰四谷(東京都) 195, ⑱浦和(埼玉県) 175,
⑲杉並(東京都) 173, ⑳荻窪(東京都) 169, ㉑市川(千葉県) 165,
㉒品川(東京都) 163, ㉓武蔵府中(東京都) 154, ㉔福岡(福岡県) 151
計9署

<130人以上>㉕京橋(東京都) 144, 立川(東京都) 144, ㉗川崎北(神奈川県) 143,
㉘新宿(東京都) 142, ㉙中野(東京都) 139, ㉚豊島(東京都) 132,

67) 三浦展『東京高級住宅地探訪』(晶文社, 2012年), 『セオリー』vol. 8「土地グランプリ2007-2008」(講談社, 2007年5月), 同, 2008vol. 2「高級住宅街の真実」(講談社, 2008年3月), 参照。

㉑神奈川（神奈川県）131 計7署

<120人台> ㉒松戸（千葉県）127，練馬東（東京都）127，㉓鎌倉（神奈川県）124，
㉔藤沢（神奈川県）123，㉕横浜中（神奈川県）121 計5署

<110人台> ㉖大宮（埼玉県）115，㉗東村山（東京都）112，㉘小石川（東京都）110，
㉙吹田（大阪府）110 計4署

<100人台> ㉚堺（大阪府）108，㉛町田（東京都）107，㉜板橋（東京都）102，
㉝札幌西（北海道）101 計4署

100人未満の税務署は，50～99人60署（仙台北・宮城県～蒲田・東京都），40人台36署（札幌南・北海道～）富田林・大阪府，30人台34署（神田・東京都～徳島・徳島県），20人台40署（いわき・福島県～泉大津・大阪府），10人台72署（藤枝・静岡県～加治木・鹿児島県），1ヶ台212署（弘前・青森県～知覧・鹿児島県），ゼロ36署（次項で整理）で，税務署の半数近く（248署，47.3%）が億万長者10人未満かゼロである。

b. 億万長者のいない税務署

本稿のタイトル「億万長者のいる街，いない街」の“いない街”の方について見ると，2015年分で億万長者が一人もいなかったのは，18道県の36の税務署（全体の6.9%）である。

<北海道>留萌，紋別，深川）富良野，余市

<山形県>長井

<福島県>田島

<新潟県>新津，十日町，村上，糸魚川，佐渡

<長野県>飯田，信濃中野，木曾

<山梨県>鯉沢

<福井県>大野

<奈良県>吉野

<鳥取県>倉吉

<島根県>益田，石見大田，西郷

<岡山県>新見，久世

<広島県>竹原，庄原

<香川県>土庄

<高知県>須崎

<長崎県>平戸，壱岐，厳原

<熊本県>山鹿，阿蘇

<大分県>竹田

<鹿児島県>大島，種子島

(2) 2009～15年分の累計数(延べ人数)

a. 平均値と累計数についての注意

本章第2節では、平均値は2008～15年分の8年間のものであったが、国税局では熊本国税局のみ、2008年分について所得金額5000万円超の内訳を公表していないので、管轄区域の熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県の4県については2008年分の億万長者の人数が不明である。そのため、他の43都道府県と比較・合算できないので、本節以降における平均値や累計数は2009～15年分の7年間のものになる。

b. 2009～15年分の億万長者数の累計数(延べ人数)

2009～15年分の7年間における億万長者の累計数を見ると(表4-8-4, 4-10-4 [統計集Ⅲ]), 億万長者が最も多いのは、麻布税務署で5527人, 年平均790人いる。2位は渋谷税務署3877人(年平均554人), 3位芝税務署2362人(同337人)で、麻布税務署は3位の芝税務署の倍以上も億万長者がいる。もちろん、毎年のように1億円超の申告所得がある者もいるであろう。

累計数が700人以上(年平均100人以上)の税務署は以下の33署である。(単位:人)

<5000人以上>①麻布(東京都) 5527 計1署

<3000人以上>②渋谷(東京都) 3877 計1署

<2000人以上>③芝(東京都) 2362, ④目黒(東京都) 2207 計2署

<1500人以上>⑤玉川(東京都) 1849, ⑥昭和(愛知県) 1707, ⑦世田谷(東京都) 1658
計3署

<1000人以上>⑧麴町(東京都) 1493, ⑨緑(神奈川県) 1452, ⑩芦屋(兵庫県) 1290,
⑪北沢(東京都) 1275, ⑫西宮(兵庫県) 1269, ⑬武蔵野(東京都) 1263,
⑭雪谷(東京都) 1159, ⑮千種(愛知県) 1148, ⑯豊能(大阪府) 1043
計9署

<900人台> ⑰荻窪(東京都) 967, ⑱杉並(東京都) 966, ⑲四谷(東京都) 932,
計3署

<800人台> ⑳浦和(埼玉県) 896, ㉑品川(東京都) 884, ㉒福岡(福岡県) 871,
㉓市川(千葉県) 864, ㉔神奈川(神奈川県) 813,
㉕武蔵府中(東京都) 811, ㉖立川(東京都) 804 計7署

<700人台> ㉗川崎北(神奈川県) 791, ㉘新宿(東京都) 787, ㉙京橋(東京都) 780,
㉚東村山(東京都) 756, ㉛藤沢(神奈川県) 717,
㉜練馬東(東京都) 715, ㉝豊島(東京都) 705 計7署

700人未満については、600人台5署(中野・東京都～横浜中・神奈川県), 500人台13署(大宮・埼玉県～川越・埼玉県), 400人台18署(柏・千葉県～船橋・千葉県), 300人台25署(保土ヶ谷・神奈川県～岡崎・愛知県), 200人台47署(枚方・大阪府～久留米・福岡県), 100人台86署(神田・東京都～南・大阪府), 10～99人223署(青森・青森県～呉・広島県), 1～9人69署(秋田南・秋田県～巖原・長崎県)だった。

c. 億万長者のいない税務署

2009～15年分の7年間を通じて億万長者が1人も出なかった税務署は、以下の5道県の5つの税務署であった。

- <北海道>富良野
- <長野県>木曾
- <島根県>西郷
- <広島県>竹原
- <大分県>竹田

4. 億万長者の発生率の高い税務署

(1) 2015年分

2015年分について、億万長者の人数を申告所得者数で割った億万長者の発生率（「億万長者の密度」と言ってもよい）の高さを見ると（表4-5-8, 4-6-8 [統計集Ⅲ]）、最も高いのは麻布税務署（東京都）で、発生率は273.12bp（ベース・ポイント）で抜き出ている。bpは1万分の1であるから、麻布税務署では申告所得者100人中3人近くが億万長者ということになる。

2位は、人数では7位だった麴町税務署（東京都）で、発生率は175.5bp。申告所得者の100人中2人近くが億万長者である。3位は渋谷税務署で、発生率は100.1bp。申告所得者の100人中1人が億万長者である。

億万長者の発生率が20bp以上の税務署は37署あり、以下の通りである。（単位：bp）

- <200bp 以上> ①麻布（東京都）273.1 計1署
- <100bp 以上> ②麴町（東京都）175.5, ③渋谷（東京都）109.1 計2署
- <50bp 以上> ④芝（東京都）88.8, ⑤玉川（東京都）58.5, ⑥目黒（東京都）55.3
⑦京橋（東京都）51.9, ⑧雪谷（東京都）50.6, ⑨四谷（東京都）50.2
計6署
- <40bp 台> ⑩世田谷（東京都）40.9 計1署
- <30bp 台> ⑪神田（東京都）37.8, ⑫芦屋（兵庫県）37.7, ⑬小石川（東京都）36.3,
⑭千種（愛知県）35.0, ⑮新宿（東京都）33.8,
⑯名古屋東（愛知県）32.8, ⑰本郷（東京都）32.5,
⑱北沢（東京都）32.5 計8署
- <20bp 台> ⑲品川（東京都）29.9, ⑳日本橋（東京都）29.4, ㉑東（大阪府）29.3,
㉒天王寺（大阪府）29.1, ㉓荻窪（東京都）29.1, ㉔昭和（愛知県）28.0
㉕大淀（大阪府）27.4, ㉖武蔵野（東京都）25.1, ㉗左京（京都府）24.7
㉘横浜中（神奈川県）24.2, ㉙杉並（東京都）24.1,
㉚名古屋中（愛知県）23.5, ㉛阿倍野（大阪府）23.2,
㉜北（大阪府）22.7, ㉝札幌中（北海道）21.6, ㉞豊島（東京都）21.1,
㉟緑（神奈川県）20.9, ㊱東京上野（東京都）20.9,

㊦福岡（福岡県）20.2 計19署

20bp 未満の税務署は、10bp 台42署（鎌倉・神奈川県～伏見・京都府）、9bp 台19署（住吉・大阪府～静岡・静岡県）、8bp 台17署（鶴見・神奈川県～柏・千葉県）、7bp 台16署（熊本西・熊本県～青梅・東京都）、6bp 台20署（横浜南・神奈川県～岡山東・岡山県）、5bp 台43署（前橋・群馬県～成田・千葉県）、4bp 台44署（諏訪・長野県～枚方・大阪府）、3bp 台72署（八戸・青森県～武生・福井県）、2bp 台66署（八雲・北海道～寒河江・山形県）、1bp 台112署（柳井・山口県～気仙沼・宮城県）、ゼロ36署（留萌・北海道～種子島・鹿児島県）で、10bp 未満（億万長者は申告所得者の1000人に1人未満）の税務署が全体の8割強（445署、84.9%）を占める。

（2）2009～15年分の平均値

億万長者の発生率について、2009～15年分の7年間の平均値を見ると（表4-8-5、4-10-5 [統計集Ⅲ]）、トップスリーは同じで、1位は東京都の麻布税務署 243.0bp、2位は同じく東京都の麴町税務署 138.6bp、3位も東京都の渋谷税務署 88.0bp、だった。ただし、3位が100bpを割っているように、2015年分より数値が下がっているのは、リーマンショックの影響であろうか、2009～12年分の発生率が低いからである。

20bp 以上の税務署は以下の24署である。（単位：bp）

<200bp 以上> ①麻布（東京都）243.0 計1署

<100bp 以上> ②麴町（東京都）138.6 計1署

<50bp 以上> ③渋谷（東京都）88.0, ④芝（東京都）70.2 計2署

<40bp 台> ⑤目黒（東京都）45.6, ⑥京橋（東京都）44.8, ⑦玉川（東京都）43.2
計3署

<30bp 台> ⑧雪谷（東京都）38.2, ⑨四谷（東京都）36.6, ⑩世田谷（東京都）32.1,
⑪本郷（東京都）31.1 計4署

<20bp 台> ⑫神田（東京都）30.0⁶⁸⁾, ⑬芦屋（兵庫県）29.4, ⑭東（大阪府）28.9,
⑮小石川（東京都）28.6, ⑯新宿（東京都）27.8, ⑰千種（愛知県）26.1,
⑱北沢（東京都）24.7, ⑲名古屋東（愛知県）24.6,
⑳品川（東京都）24.5, ㉑荻窪（東京都）24.2,
㉒日本橋（東京都）23.8, ㉓昭和（愛知県）23.4,
㉔天王寺（大阪府）22.4 計13署

以下、10bp 台38署（北・大阪府～町田・東京都）、9bp 台4署（大宮・埼玉県～板橋・東京都）、8bp 台6署（本所・東京都～江戸川北・東京都）、7bp 台16署（東村山・東京都～名古屋中村・愛知県）、6bp 台22署（灘・兵庫県～桐生・群馬県）⁶⁹⁾、5bp 台30署（西福岡・福岡県～豊橋・愛知県）⁷⁰⁾、4bp 台48署（今治・愛媛県～香椎・福岡県）⁷¹⁾、3bp 台59

68) 12位の神田税務署（東京都）は29.95bp。

69) 111位の西福岡税務署（福岡県）は5.99bp、千葉西（千葉県）は5.97bp。

70) 141位の今治税務署（愛媛県）は4.96bp。

署（海南・和歌山県～宇治・京都府）⁷²⁾，2bp 台86署（富士・静岡県～中之条・群馬県）⁷³⁾，1bp 台108署（山形・山形県～岩見沢・北海道）⁷⁴⁾，1bp 未満80署（大島・鹿児島県～佐渡・新潟県），ゼロ5署（富良野・北海道，木曾・長野県，西郷・島根県，竹原・広島県，竹田・大分県）だった。

5. 所得階級別に見た億万長者の多い税務署

億万長者を所得階級別にみて，各クラスの億万長者が多い税務署は以下の通りである（表4-5-1～4-5-8，4-7-1～4-7-8）。

a. 1億円超2億円以下の億万長者の多い税務署

（1）2015年分

2015年分において，1億円超2億円以下の億万長者が最も多い税務署は，やはり麻布税務署（東京都）で555人いる（表4-7-8 [統計集Ⅲ]）。

100人以上の税務署は25署あり，東京都15署，神奈川県・愛知県・兵庫県各2署，埼玉県・千葉県・大阪府・福岡県各1署である。（単位：人）

<500人以上>①麻布（東京都）555 計1署

<400人以上>②渋谷（東京都）438 計1署

<200人以上>③芝（東京都）280，④目黒（東京都）245，⑤玉川（東京都）232

計3署

<150人以上>⑥緑（神奈川県）198，⑦麴町（東京都）193，⑧昭和（愛知県）191，

⑨世田谷（東京都）184，⑩武蔵野（東京都）175，⑪北沢（東京都）174，

⑫西宮（兵庫県）161，⑬芦屋（兵庫県）155 計8署

<100人以上>⑭千種（愛知県）147，⑮雪谷（東京都）141，⑯豊能（大阪府）129，

⑰浦和（埼玉県）126，⑱四谷（東京都）120，⑲市川（千葉県）118，

⑳杉並（東京都）114，㉑川崎北（神奈川県）113，㉒品川（東京都）111，

㉓荻窪（東京都）107，㉔福岡（福岡県）107，㉕立川（東京都）100

計12署

100人未満の税務署は，50～99人45署（神奈川・神奈川県～千葉東・千葉県），20～49人119署（土浦・千葉県～葛城・奈良県），10～19人71署（厚木・神奈川県～加治木・鹿児島

71) 189位の海南税務署（和歌山県）は3.99bp，190位の水戸税務署（茨城県）は3.97bp，191位の平塚税務署（神奈川県）は3.97bp。

72) 248位の富士税務署（静岡県）は2.98bp，青森税務署（青森県）は2.96bp，彦根税務署（滋賀県）は2.96bp。

73) 334位の山形税務署（山形県）は1.97bp，若松税務署（福岡県）は1.96bp，釧路税務署（北海道）は1.95bp。

74) 442位の大島税務署（鹿児島県）は0.97bp，443位の山口税務署（山口県）は0.97bp，福江税務署（長崎県）は0.96bp。

県), 5~9人70署(鶴岡・山形県~菊地・熊本県), 4人25署(岩見沢・北海道~川内・鹿児島県), 3人32署(滝川・北海道~名護・沖縄県), 2人50署(小樽・北海道~石垣・沖縄県), 1人42署(網走・北海道~知覧・鹿児島県)である。

1億円超2億円以下の億万長者がいない税務署は全国で45署(留萌・北海道~宮古島・沖縄県), 全体の8.6%を占める。

(2) 2009~15年分の累計数(延べ人数)

2009~2015年分の7年間における1億円超2億円以下の億万長者の延べ人数を見ると(表4-9-1, 4-11-1 [統計集Ⅲ]), 1億円超2億円以下の億万長者が最も多かったのは, 麻布税務署で3471人いた。2位は渋谷税務署2436人, 3位は芝税務署1509人だった。

500人以上の税務署は以下の31署である。(単位:人)

<3000人以上>①麻布(東京都)3471 計1署

<2000人以上>②渋谷(東京都)2436 計1署

<1000人以上>③芝(東京都)1509, ④目黒(東京都)1402, ⑤玉川(東京都)1273,

⑥昭和(愛知県)1131, ⑦世田谷(東京都)1127, ⑧緑(神奈川県)1078
計6署

<900人台> ⑨麴町(東京都)974, ⑩北沢(東京都)926 計2署

<800人台> ⑪武蔵野(東京都)883, ⑫西宮(兵庫県)857 計2署

<700人台> ⑬芦屋(兵庫県)796, ⑭千種(愛知県)771, ⑮雪谷(東京都)740,
⑯豊能(大阪府)701 計4署

<600人台> ⑰浦和(埼玉県)670, ⑱杉並(東京都)664, ⑲荻窪(東京都)653,
⑳市川(千葉県)631, ㉑四谷(東京都)618, ㉒福岡(福岡県)614,
㉓川崎北(神奈川県)611, ㉔品川(東京都)609,
㉕神奈川(神奈川県)603 計9署

<500人台> ㉖立川(東京都)570, ㉗武蔵府中(東京都)563,

㉘東村山(東京都)536, ㉙新宿(東京都)522, ㉚京橋(東京都)519,
㉛藤沢(神奈川県)512 計6署

500人未満の税務署は, 400人台17署(松戸・千葉県~奈良・奈良県), 300人台18署(仙台北・宮城県~江戸川北・東京都), 200人台39署(茨木・大阪府~広島西・広島県), 100人台88署(札幌北・北海道~郡山・福島県), 50~99人73署(竜ヶ崎・茨城県~加治木・鹿児島県), 20~49人101署(札幌中・北海道~名護・沖縄県), 10人台59署(大館・秋田県~佐伯・大分県), 5~9人47署(十勝池田・北海道~臼杵・大分県), 1~4人44署(根室・北海道~宮古島・沖縄県)だった。

7年間で1億円超2億円以下の億万長者がいなかった税務署は全国で7署あり, 富良野(北海道), 木曾(長野県), 西郷(島根県), 竹原(広島県), 脇町(徳島県), 巖原(長

崎県), 竹田 (大分県) だった。

b. 2億円超5億円以下の億万長者の多い税務署

(1) 2015年分

2015年分において、2億円超5億円以下の億万長者が最も多い税務署は、やはり麻布税務署(東京都)で292人もいる(表4-7-8 [統計集Ⅲ])。

50人以上の税務署は17署あり、東京都11署、愛知県・兵庫県各2署、神奈川県・大阪府各1署である。(単位:人)

<200人以上>①麻布(東京都) 292 計1署

<100人以上>②渋谷(東京都) 199, ③芝(東京都) 132, ④目黒(東京都) 105,
⑤玉川(東京都) 103 計4署

<50人以上> ⑥世田谷(東京都) 99, ⑦麴町(東京都) 77, ⑧昭和(愛知県) 73,
⑨緑(神奈川県) 63, ⑩千種(愛知県) 62, ⑪芦屋(兵庫県) 56,
⑫四谷(東京都) 55, 西宮(兵庫県) 55, ⑭雪谷(東京都) 54,
⑮豊能(大阪府) 52, ⑯武蔵府中(東京都) 51, ⑰杉並(東京都) 50
計12署

50人未満の税務署は、20~49人37署(武蔵野・東京都~板橋・東京都), 10~19人68署(大森・東京都~大淀・大阪府), 5~9人69署(郡山・福島県~広島南・広島県), 4人34署(旭川東・北海道~沖縄・沖縄県), 3人28署(帯広・北海道~鹿屋・鹿児島県), 2人43署(札幌中・北海道~名護・沖縄県), 1人77署(釧路・北海道~伊集院・鹿児島県) だった。

2億円超5億円以下の億万長者がいない税務署は151署(小樽・北海道~石垣・沖縄県)で、全体の3割近く(28.8%)を占める。

(2) 2009~15年分の累計数(延べ人数)

2009~2015年分の7年間における2億円超5億円以下の億万長者の延べ人数を見ると(表4-9-2, 4-11-2 [統計集Ⅲ]), 2億円超5億円以下の億万長者が最もものは、麻布税務署で1484人いる。2位は渋谷税務署1018人, 3位は芝税務署604人だった。

200人以上のいる税務署は全部で22署だった。(単位:人)

<1000人以上>①麻布(東京都) 1484, ②渋谷(東京都) 1018 計2署

<500人以上> ③芝(東京都) 604, ④目黒(東京都) 596 計2署

<400人以上> ⑤玉川(東京都) 419 計1署

<300人以上> ⑥世田谷(東京都) 397, ⑦昭和(愛知県) 395, ⑧麴町(東京都) 388,
⑨芦屋(兵庫県) 369, ⑩西宮(兵庫県) 313, ⑪緑(神奈川県) 312,
⑫雪谷(東京都) 309 計7署

<200人以上> ⑬武蔵野(東京都) 289, ⑭千種(愛知県) 285, ⑮豊能(大阪府) 267,
⑯北沢(東京都) 246, ⑰四谷(東京都) 238, ⑱杉並(東京都) 237,

⑱荻窪（東京都）237, ⑳武蔵府中（東京都）211, ㉑福岡（福岡県）205,
㉒立川（東京都）204 計10署

200人未満の税務署は、100人台27署（練馬東・東京都～西福岡・福岡県）、50～99人70署（大森・東京都～徳島・徳島県）、20～49人99署（西新井・東京都～広島北・広島県）、10人台70署（木更津・千葉県～人吉・熊本県）、5～9人62署（五所川原・青森県～宇佐・大分県）、1～4人119署（網走・北海道～加治木・鹿児島県）だった。

7年間で2億円超5億円以下の億万長者が一人もいなかった税務署は全国で55署（留萌・北海道～知覧・鹿児島県）あり、全体の10.5%を占める。

c. 5億円超10億円以下の億万長者が多い税務署

(1) 2015年分

2015年分において、5億円超10億円以下の億万長者が最も多い税務署は、やはり麻布税務署（東京都）で69人もいる（表4-7-8 [統計集Ⅲ]）。

10人以上の税務署は17署あり、東京都12署、兵庫県2署、埼玉県・神奈川県・愛知県各1署である。（単位：人）

<50人以上>①麻布（東京都）69 計1署

<40人以上>②渋谷（東京都）48 計1署

<20人以上>③目黒（東京都）26, ④芝（東京都）23, ⑤玉川（東京都）22,

⑥北沢（東京都）、芦屋（兵庫県）20 計5署

<10人以上>⑧雪谷（東京都）、世田谷（東京都）19, ⑩荻窪（東京都）17,

⑪昭和（愛知県）15, ⑫武蔵野（東京都）13, ⑬四谷（東京都）12,

⑭浦和（埼玉県）、緑（神奈川県）11,

⑯品川（東京都）、西宮（兵庫県）10 計10署

10人未満の税務署は、5～9人30署（麴町・東京都～東大阪・大阪府）、4人16署（札幌北・北海道～福岡・福岡県）、3人30署（札幌西・北海道～北那覇・沖縄県）、2人39署（札幌南・北海道～菊地・熊本県）、1人80署（札幌中・北海道～沖縄・沖縄県）だった。

5億円超10億円以下の億万長者がいない税務署は312署（札幌東・北海道～石垣・沖縄県）で、全体の6割近く（59.5%）を占める。

(2) 2009～15年分の累計数（延べ人数）

2009～2015年分の7年間における5億円超10億円以下の億万長者の延べ人数を見ると（表4-9-3, 4-11-3 [統計集Ⅲ]）、5億円超10億円以下の億万長者が最も多かったのは、麻布税務署で338人、2位は渋谷税務署255人、3位は芝税務署142人だった。

50人以上いる税務署は17署だった。（単位：人）

<200人以上>①麻布（東京都）338 計1署

<200人以上>②渋谷（東京都）255 計1署

<100人以上>③芝（東京都）142, ④目黒（東京都）134, ⑤玉川（東京都）103

計3署

<80人以上> ⑥世田谷（東京都）99, ⑦昭和（愛知県）91, ⑧麴町（東京都）85,

⑨芦屋（兵庫県）81 計4署

<60人以上> ⑩雪谷（東京都）, 北沢（東京都）68, ⑫西宮（兵庫県）65,

⑬武蔵野（東京都）62 計4署

<50人以上> ⑭荻窪（東京都）54, ⑮四谷（東京都）51,

⑯千種（愛知県）, 豊能（大阪府）50 計4署

50人未満の税務署は、20～49人30署（品川・東京都～立川・東京都）、10人台58署（札幌西・北海道～佐世保・長崎県）、9人10署（仙台北・宮城県～博多・福岡県）、8人15署（札幌中・北海道～鹿児島・鹿児島県）、7人18署（札幌南・北海道～久留米・福岡県）、6人20署（桐生・群馬県～北那覇・沖縄県）、5人14署（いわき・福島県～沖縄・沖縄県）、4人25署（函館・北海道～鳴門・徳島県）、3人28署（旭川東・北海道～名護・沖縄県）、2人43署（札幌東・北海道～都城・宮崎県）、1人55署（釧路・北海道～石垣・沖縄県）だった。

5億円超10億円以下の億万長者が7年間ゼロの税務署は181署（旭川中・北海道～宮古島・沖縄県）で、全体の3分の1以上（34.5%）の税務署ではこのクラスの億万長者が登場しなかった。

d. 10億円超20億円以下の億万長者の多い税務署

（1）2015年分

2015年分において、10億円超20億円以下の億万長者が最も多い税務署は、やはり麻布税務署（東京都）で30人もいる（表4-7-8 [統計集Ⅲ]）。

5人以上の税務署は12署あり、東京都10署、愛知県・兵庫県各1署である。

<30人以上>①麻布（東京都）30 計1署

<20人以上>②渋谷（東京都）21 計1署

<10人以上>③目黒（東京都）16, ④麴町（東京都）、西宮（兵庫県）12 計3署

<5人以上>⑥昭和（愛知県）9, ⑦芝（東京都）、四谷（東京都）、玉川（東京都）8

⑩新宿（東京都）、雪谷（東京都）、中野（東京都）5 計7署

4人5署（品川・東京都～芦屋・兵庫県）、3人15署（大宮・埼玉県～福岡・福岡県）、2人36署（札幌西・北海道～鹿児島・鹿児島県）、1人67署（いわき・福島県～鳥栖・佐賀県）だった。

10億円超20億円以下の億万長者がいない税務署は388署（札幌中・北海道～沖縄・沖縄県）で、全体の4分の3近く（74.0%）の税務署ではゼロだった。

（2）2009～15年分の累計数（延べ人数）

2009～2015年分の7年間における10億円超20億円以下の億万長者の延べ人数を見ると（表4-9-4, 4-11-4 [統計集Ⅲ]）、10億円超20億円以下の億万長者が多かったの

は、麻布税務署で144人だった。2位は渋谷税務署101人、3位は芝税務署57人だった。

10人以上の税務署は全部で37署だった。(単位：人)

<100人以上>①麻布(東京都)144, ②渋谷(東京都)101 計2署

<50人以上>③芝(東京都)57, ④昭和(愛知県)55 計2署

<40人以上>⑤目黒(東京都)45 計1署

<30人以上>⑥玉川(東京都)36, ⑦芦屋(兵庫県)31, ⑧麴町(東京都)30 計3署

<20人以上>⑨西宮(兵庫県)28, ⑩世田谷(東京都)24,

⑪雪谷(東京都), 千種(愛知県)22,

⑬四谷(東京都), ⑭中野(東京都), ⑮武蔵野(東京都)20 計7署

<10人以上>⑯品川(東京都), 新宿(東京都), 北沢(東京都), 堺(大阪府)19,

⑳杉並(東京都), 荻窪(東京都)15,

㉑練馬東(東京都), 豊能(大阪府)14,

㉒24市川(千葉県), 京橋(東京都), 本郷(東京都), 福岡(福岡県)13,

㉓札幌西(北海道)12, ㉔千葉西(千葉県), 板橋(東京都),

横浜南(神奈川県), 緑(神奈川県), 熱田(愛知県)11,

㉕練馬西(東京都), 浜松西(静岡県), 八幡(福岡県),

筑紫(福岡県)10 計22署

10人未満の税務署は、9人6署(桐生・群馬県～吹田・大阪府), 8人6署(江戸川北・東京都～右京・京都府), 7人7署(千葉東・千葉県～奈良・奈良県), 6人11署(宇都宮・栃木県～広島西・広島県), 5人16署(相馬・福島県～鹿児島・鹿児島県), 4人16署(札幌東・北海道～倉敷・岡山県), 3人25署(旭川東・北海道～宮崎・宮崎県), 2人51署(札幌南・北海道～熊本東・熊本県), 1人77署(札幌北・北海道～沖縄・沖縄県)だった。

10億円超20億円以下の億万長者が7年間に一人もいなかった税務署は272署(札幌中・北海道～名護・沖縄県)あり, 全体の半分以上(51.9%)ではゼロだった。

e. 20億円超50億円以下の億万長者の多い税務署

(1) 2015年分

2015年分において、20億円超50億円以下の億万長者が最も多い税務署は、やはり麻布税務署(東京都)で21人もいる(表4-7-8 [統計集Ⅲ])。

1人以上の税務署は69署あり, 東京都24署, 愛知県・兵庫県各6署, 千葉県・大阪府各5署, 京都府2署, 神奈川県3署, 北海道・静岡県・岡山県各2署, 群馬県・埼玉県・富山県・石川県・奈良県・広島県・香川県・福岡県・大分県各1署である。(単位：人)

<20人以上>①麻布(東京都)21 計1署

<10人以上>②芝(東京都)10 計1署

<5人以上>③渋谷(東京都)9, ④豊能(大阪府)5 計2署

<4人>⑤武蔵野(東京都) 計1署

- < 3 人 > ⑥新宿 (東京都) 雪谷 (東京都), 玉川 (東京都), 保土ヶ谷 (神奈川県), 静岡 (静岡県), 千種 (愛知県), 西宮 (兵庫県) 計 7 署
- < 2 人 > ⑬札幌北 (北海道), 札幌南 (北海道), 麴町 (東京都), 品川 (東京都), 蒲田 (東京都), 世田谷 (東京都), 北沢 (東京都), 浜松西 (静岡県), 名古屋西 (愛知県), 昭和 (愛知県), 上京 (京都府), 東山 (京都府), 宇治 (京都府), 岡山西 (岡山県) 計 14 署
- < 1 人 > ⑳高崎 (群馬県), 浦和 (埼玉県), 千葉東 (千葉県), 千葉西 (千葉県), 市川 (千葉県), 船橋 (千葉県), 柏 (千葉県), 日本橋 (東京都), 京橋 (東京都), 小石川 (東京都), 本郷 (東京都), 東京上野 (東京都), 目黒 (東京都), 荻窪 (東京都), 荒川 (東京都), 練馬東 (東京都), 練馬西 (東京都), 江戸川南 (東京都), 武蔵府中 (東京都), 横浜中 (神奈川県), 藤沢 (神奈川県), 魚津 (富山県), 小松 (石川県), 大垣 (岐阜県), 名古屋東 (愛知県), 熱田 (愛知県), 一宮 (愛知県), 右京 (京都府), 東淀川 (大阪府), 北 (大阪府), 大淀 (大阪府), 富田林 (大阪府), 須磨 (兵庫県), 姫路 (兵庫県), 明石 (兵庫県), 芦屋 (兵庫県), 加古川 (兵庫県), 奈良 (奈良県), 岡山東 (岡山県), 福山 (広島県), 高松 (香川県), 香椎 (福岡県), 大分 (大分県) 計 43 署

ゼロの税務署は455署 (札幌中・北海道～沖縄・沖縄県) で、全体の86.8%の税務署では20億円超50億円以下の億万長者が申告しなかった。

(2) 2009～15年分の累計数 (延べ人数)

2009～2015年分の7年間における20億円超50億円以下の億万長者の延べ人数を見ると (表4-9-5, 4-11-5 [統計集Ⅲ]), 20億円超50億円以下の億万長者が最も多いのは、麻布税務署で65人だった。2位は渋谷税務署41人, 3位は芝税務署39人だった。

10人以上の税務署は13署あり, 以下の通りである。(単位: 人)

- < 50人以上 > ①麻布 (東京都) 65 計 1 署
- < 40人以上 > ②渋谷 (東京都) 41 計 1 署
- < 30人以上 > ③芝 (東京都) 39 計 1 署
- < 20人以上 > ④目黒 (東京都), 昭和 (愛知県) 25 計 2 署
- < 15人以上 > ⑥雪谷 (東京都), 玉川 (東京都) 17, ⑧市川 (千葉県) 15 計 3 署
- < 10人以上 > ⑨北沢 (東京都) 14, ⑩麴町 (東京都), 世田谷 (東京都), 豊能 (大阪府), 芦屋 (兵庫県) 10 計 5 署

5～9人の税務署は18署ある。

- < 9人 > ⑭新宿 (東京都), 武蔵野 (東京都) 計 2 署
- < 8人 > ⑯京橋 (東京都), 品川 (東京都), 荻窪 (東京都), 千種 (愛知県) 計 4 署
- < 7人 > ⑳横浜中 (神奈川県) 計 1 署

< 6人 > ㉑本郷（東京都），鎌倉（神奈川県），小松（石川県），静岡（静岡県），高松（香川県） 計5署

< 5人 > ㉒札幌北（北海道），高崎（群馬県），中野（東京都），杉並（東京都），緑（愛知県），上京（京都府） 計6署

5人未満の税務署は，4人7署（桐生・群馬県～西宮・兵庫県），3人18署（札幌南・北海道～久留米・福岡県），2人42署（札幌西・北海道～大分・大分県），1人71署（札幌中・北海道～延岡・宮崎県）だった。

20億円超50億円以下の億万長者がゼロの税務署は355署（札幌東・北海道～沖縄・沖縄県）あり，3分の2以上（67.7%）の税務署では7年間に一人もこのクラスの億万長者が現れなかった。

f. 50億円超100億円以下の億万長者が多い税務署

（1）2015年分

2015年分において，50億円超100億円以下の億万長者がいる税務署は21署あり，東京都10署，埼玉県2署，群馬県・千葉県・神奈川県・岐阜県・愛知県・大阪府・兵庫県・岡山県・愛媛県各1署で，いずれも1人だけいる（表4-7-8 [統計集Ⅲ]）。珍しいことに麻布税務署（東京都）がここには登場していない。

< 1人 > ①前橋（群馬県），熊谷（埼玉県），浦和（埼玉県），千葉西（千葉県），麴町（東京都），京橋（東京都），芝（東京都），江東西（東京都），雪谷（東京都），世田谷（東京都），北沢（東京都），渋谷（東京都），葛飾（東京都），立川（東京都），神奈川（神奈川県），岐阜北（岐阜県），昭和（愛知県），大淀（大阪府），加古川（兵庫県），岡山東（岡山県），松山（愛媛県） 計21署

ゼロの税務署は503署（札幌中・北海道～沖縄・沖縄県）で，全体の96.0%を占める。

（2）2009～15年分の累計数（延べ人数）

2009～2015年分の7年間における50億円超100億円以下の億万長者の延べ人数を見ると（表4-9-6，4-11-6 [統計集Ⅲ]），50億円超100億円以下の億万長者が最も多いのは，渋谷税務署の20人であった。2位は芝税務署と昭和税務署（愛知県）の7人だった。

7年間で50億円超100億円以下の億万長者が1人以上現れた税務署は全部で69署ある。

（単位：人）

< 20人以上 > ①渋谷（東京都）20 計1署

< 5人以上 > ②芝（東京都），昭和（愛知県）7，④麻布（東京都）6，
⑤麴町（東京都）5 計4署

< 4人 > ⑥静岡（静岡県），⑦千種（愛知県） 計2署

< 3人 > ⑧千葉西（千葉県），目黒（東京都），中野（東京都），葛飾（東京都），芦屋（兵庫県） 計5署

- < 2人 > ⑬市川（千葉県）、柏（千葉県）、雪谷（東京都）、北沢（東京都）、練馬東（東京都）、小松（石川県）、熱田（愛知県）、左京（京都府）、西宮（兵庫県）、岡山東（岡山県）、広島東（広島県）、小倉（福岡県）、福江（長崎県） 計13署
- < 1人 > ⑯札幌北（北海道）、いわき（福島県）、水戸（茨城県）、前橋（群馬県）、高崎（群馬県）、桐生（群馬県）、熊谷（埼玉県）、浦和（埼玉県）、越谷（埼玉県）、新潟（新潟県）、京橋（東京都）、品川（東京都）、四谷（東京都）、新宿（東京都）、東京上野（東京都）、江東西（東京都）、世田谷（東京都）、板橋（東京都）、立川（東京都）、鶴見（神奈川県）、神奈川（神奈川県）、藤沢（神奈川県）、金沢（石川県）、福井（福井県）、岐阜北（岐阜県）、沼津（静岡県）、名古屋東（愛知県）、名古屋中村（愛知県）、岡崎（愛知県）、東山（京都府）、下京（京都府）、園部（京都府）、大阪福島（大阪府）、浪速（大阪府）、大淀（大阪府）、豊能（大阪府）、吹田（大阪府）、茨木（大阪府）、加古川（兵庫県）、笠岡（岡山県）、広島西（広島県）、下関（山口県）、高松（香川県）、松山（愛媛県） 計44署

ゼロの税務署は355署（札幌中・北海道～沖縄・沖縄県）で、3分の2以上（67.7%）で50億円超100億円以下の億万長者は現れなかった。

g. 100億円超の億万長者の多い税務署

（1）2015年分

2015年分において、100億円超の億万長者が最も多い税務署は、麻布税務署（東京都）で3人いる。2位は芝税務署（東京都）と渋谷税務署（東京都）で2人いる（表4-7-8 [統計集Ⅲ]）。

1人以上の税務署は10署あり、東京都5署、千葉県・愛知県・大阪府・福岡県・熊本県各1署である。

< 3人 > ①麻布（東京都） 計1署

< 2人 > ②芝（東京都）、渋谷（東京都） 計2署

< 1人 > ④千葉西（千葉県）、品川（東京都）、杉並（東京都）、名古屋東（愛知県）、大阪福島（大阪府）、福岡（福岡県）、熊本東（熊本県） 計7署

ゼロの税務署は514署（札幌中・北海道～沖縄・沖縄県）もあり、全体の98.1%の税務署で100億円超の億万長者は登場していない。

（2）2009～15年分の累計数（延べ人数）

2009～2015年分の7年間における100億円超の億万長者の延べ人数を見ると（表4-9-7, 4-11-7 [統計集Ⅲ]）、100億円超の億万長者が最も多かったのは、麻布税務署で19人いる。年平均3人近く（2.7人）いることになる。2位は愛知県の千種税務署で8人、

3位は渋谷税務署で6人である。

7年間で100億円超の億万長者が1人以上出た税務署は全部で33署あり、東京都11署、愛知県・大阪府各4署、長野県・岡山県・福岡県各2署、千葉県・石川県・静岡県・三重県・京都府・香川県・熊本県各1署である。(単位：人)

<10人以上>①麻布(東京都)19 計1署

<5人以上>②千種(愛知県)8, ③渋谷(東京都)6 計2署

<3人以上>④芝(東京都)4, ⑤昭和(愛知県)3 計2署

<2人>⑥千葉西(千葉県), 目黒(東京都), 杉並(東京都), 左京(京都府), 大阪福島(大阪府), 城東(大阪府), 吹田(大阪府), 岡山西(岡山県), 高松(香川県), 博多(福岡県) 計10署

<1人>⑩札幌北(北海道), 松本(長野県), 佐久(長野県), 麴町(東京都), 品川(東京都), 新宿(東京都), 雪谷(東京都), 玉川(東京都), 立川(東京都), 金沢(石川県), 清水(静岡県), 名古屋東(愛知県), 熱田(愛知県), 津(三重県), 東淀川(大阪府), 津山(岡山県), 福岡(福岡県), 熊本東(熊本県) 計18署

ゼロの税務署は491署(札幌中・北海道～沖縄・沖縄県)で、全体の93.7%を占める。

(続く)